

令和6年度第2回横須賀市自殺対策推進協議会会議録

- ・ 日 時：令和7年2月6日（木）15時～16時30分
- ・ 場 所：まなびかん第2学習室
- ・ 出席者：大滝紀宏、奥原孝幸、笈修一、檜福宏征、君島富美江、木村芳枝、
金野幸恵、工藤幸久、金春彦、泉水武、玉井秀直、土田賢一、
中島直行、中島日向（代理）、平岩伸康、藤尾聡允、三宅豊（代理）、
米澤祐二、渡辺大雄
（敬称略、五十音順）
欠席 4名
傍聴 1名
- ・ 事務局：民生局健康部 保健所保健予防課長 : 小菅俊彦
民生局健康部 保健所保健予防課主査 : 大内泰之
民生局健康部 保健所保健予防課担当者 : 知念亮
民生局健康部 保健所保健予防課主任 : 菅祐太郎
民生局健康部 保健所保健予防課担当者 : 川畑玲奈

1 開会

- ・ 大滝座長より挨拶

2 議事（議事進行：大滝座長）

大滝座長：若い女性の自殺が全国的に増えており深刻な状況である。対策を打ってもなかなか改善しない現状があるが、大事なことはあきらめないことであると思う。議題（1）令和6年の自殺等の状況について、事務局から説明をお願いしたい。

事務局：人口動態統計の確定値について説明
横須賀市の令和5年の自殺者数市は前年比で5人増加した。
令和5年の横須賀市自殺死亡率の目標値14.4には届いていない。
警察庁統計の暫定値について（12月現在）
令和6年は令和5年と比べ20代と70代の自殺数が増加、40代は減少傾向
有職者より無職者の自殺率が高い。
自殺原因は、昨年と同様に健康問題が家族問題、経済問題の順で多く、
令和6年より家族問題が増加している。

市内の自殺未遂者は、10～20代の自殺者数が例年通り多い。有職者より無職者の数が多い。現在厚生労働省の方に横須賀市の自殺統計の詳細なデータの提供を依頼している。届き次第分析し、何か傾向が分かり次第報告する。

大滝座長： 厳しい値が続いている。依然として市内の死亡率は高い。各年度数値変動が大きいのは、母数が少ないことが影響し、少しの変動でも反映されている。40～49歳の自殺者数の減少が大きい。10代の自殺者数が少ないのは、市内在住の10代が少ないからではないだろうか。高齢者の自殺者が増加しているのは、市内の高齢化が影響している可能性もある。未遂者対策に関しては従来私たちが考えていたような数値が出ているのではないかと思う。

事務局： 警察庁統計は現在暫定値である。4月末に確定値が公表されるので、次の会議の際にさらに詳細な分析が出来ればと考えている。
全国、神奈川県と比べて未遂歴有りの自殺者数が少ないのは、市の未遂者支援が功を奏しているのではないかと考えている。

大滝座長： まだこの段階では分析しにくい時期ではあるものの、速報値でも危機感覚える。職業別自殺者数では、無職者が多いと感じる。横須賀市の最新の就労状況について、ハローワーク横須賀の木村構成員より説明をお願いしたい。

木村構成員： ハローワーク横須賀の管轄は横須賀市北部（長浦、追浜、田浦）を除く横須賀市内及び三浦市である。

雇用情勢の指標として完全失業率と有効求人倍率がある。

完全失業率（総務省）は、12月2.4%であり、前年比で0.1ポイント改善している。例年2%台で推移している。リーマンショック時は5.5%であった。

もう1つの指標と言われている有効求人倍率（厚労省）は、12月1.25倍であった。有効求人倍率とは、求職者1人あたりの求人数のことである。横須賀市は、全国と比べて有効求人倍率が低い傾向にある。

ハローワーク横須賀における特徴としては、ハローワーク横須賀の求職者のうち就職者の約8割が横須賀市内・三浦市内で就職している。ハローワーク横須賀で受理した求人のうち就職決定者の居住地は、横須賀市

は 80% 台、三浦市は 10% 台とほとんどが地元で就職している状況である。

求職者の年齢層は、50 代以上が全体の 55% を占めている。10 代・20 代では 15% しかない。これはハローワーク横須賀における大きな特徴である。

市内の有効求人倍率は 0.74 倍となっているが、職種によって異なる。ハローワーク横須賀における求人社 5000 社のうち、建設業及び医療・福祉で 2000 社以上を占めている。フルタイムだと建設業、パートタイムだと医療・福祉の求人が多い。求職者が希望している職種としては、運搬・清掃・包装等が多い。これは、求職者の年齢層（60 代以上が 1/3 を占める。）が影響していると考えられる。求人倍率は、事務職が少なくなっている。求人倍率だけでは見えてこないところもあるが、以上がハローワーク横須賀管内の就労状況である。

大滝座長： 市内の就職状況は厳しいとは聞いていたが、表を見ると有効求人倍率の低さが気になるところである。横須賀市外で就職先を探すとすると、有効求人倍率は増えるのだろうか。

木村構成員： 増えると思うが、市外に出ようとする人が少ない現状がある。横浜の求人倍率は 2 倍超えている。しかし、地元での就職を希望する人が多い印象である。

大滝座長： 家庭事情で通勤時間をかけられない人も多いのだろうか。

木村構成員： それも考えられる。

大滝座長： 求人の職種に偏りがあるが、どういう資格を持っていたら就職しやすいのか。

木村構成員： 介護系事業所が多いため、介護・福祉の有資格者が求められている。最近では有資格者ではなくても介護系の仕事はたくさんあるので、資格がなくとも来てほしいという話は聞く。

大滝座長： 介護の仕事は体力がいるため、年齢が高かったり持病があると難しいのではないか。

木村構成員：難しい場合もあるかもしれない。

大滝座長： 就労状況について議論するのは、この場の目的ではないが、無職者の自殺が多くなっている状況で、働きたくても働けない人が増えていることは横須賀の自殺問題に絡んでいると感じる。例えば、駅前の保育施設に夕方まで預け、横浜の事業所へ通勤するといったことが出来る施設等はあるのか。

木村構成員：あると思われる。事業所に保育施設が併設されている場合もある。そういう事業所を希望している方もいる。

大滝座長： 仕事がないだけではなく、仕事ができにくい環境があるのではないかと。そういったところに善処できたら仕事がしやすくなり、苦しみも減ってくるのではないだろうか。ハローワークを通さずに就職している人もいるのか。

木村構成員：いる。

大滝座長： 神奈川県就労状況は芳しくないと認識している。しかし自殺統計を見ると、必ずしも就職状況が自殺に影響しているわけではないものの、市内の就職状況の厳しさは気になる場所である。
次に、（２）令和６年度の自殺対策の主な取り組み状況について、事務局から報告をお願いしたい。

事務局： ９月の自殺予防週間と３月の自殺対策強化月間に合わせて、様々な取り組みを実施している。
昨年９月には、駅周辺街頭キャンペーンを昼はコースカ、夜は横須賀中央駅にて実施し、こころのホットラインを１日で１,２００部を配布した。昼の部では、主婦層をターゲットに、女性に多く配布することができた。市役所掲示板には、ゲートキーパーや市民の方から募集したメッセージを掲示した。その他、９月と３月にラジオＦＭブルー湘南に保健所職員がゲスト出演し、自殺予防週間に関する広報を行った。３月の自殺対策強化月間においても様々な取り組みを予定している。
自殺未遂者検討会を共済病院と共同で開催した。国立がんセンターの小

川先生を講師として招き講演していただいた。昨年は横須賀市は高齢者の自殺が多かったこともあり、高齢者の健康問題と自殺対策の一環として研修を行った。

次に、市公式ラインによる相談窓口案内の配信について報告する。

先月の兵庫県議員の自殺を受け、ウェルテル効果を防ぐために、市の公式 LINE に相談窓口の案内を行った。こころの電話の窓口や LGBT の相談窓口、女性相談、人権相談のホームページに飛ぶことができるようなリンク設定になっている。このように横須賀市では、芸能人等知名度のある方が亡くなった場合は、窓口周知等の取り組みを継続している。

市内で毎年 1 月に開催されている 20 歳のつどいにおいてこころのホットラインを配架し相談先の周知を行った。また、こころのホットラインの新たな配布先として横須賀学園を追加する等、若年者の自殺予防対策にも取り組んでいる。

昨今、ギャンブル問題が大きく報道されたことを受け、ギャンブル依存症患者の家族による講演会を実施するとともに、横須賀三浦遊技場組合と交渉し、市内のパチンコ店にもホットラインを配架するようになった。

その他、健康増進課において、健康診断の未受診で介護保険の申請がない方等、健康状態を把握できない後期高齢者の自宅に市職員が訪問する事業を実施している。令和 5 年度は 109 名の自宅に訪問した。この事業は、健康不安のある高齢者に対するアウトリーチ事業として横須賀市自殺対策計画に明記されている。

地域健康課では、行政と医療機関の顔の見える関係づくりを目的とした「周産期メンタルヘルスを考える会」を平成 30 年度から実施している。今年度は 11 月に横須賀共済病院の光定先生招き講演会を開催した。妊産婦は、出産前後の環境の急激な変化や、出産・育児に伴う疲労等の身体的・精神的ストレスがあることなどから、「産後うつ」を発症しやすくなり、症状が悪くなると自殺の危険性がある。妊産婦の死亡に係る最も多い原因は自殺という調査結果もある。今後も多職種連携により地域での子育て環境を見守り、支える枠組みを整えていきたい。

大滝座長： この報告について何か質問はあるか。街頭キャンペーンに参加経験のある人の中で何か感想等あれば教えていただきたい。

寛構成員： 何度か街頭キャンペーンに参加している。街頭キャンペーン参加する

と、冊子を渡した市民に「悩みはない。」と言われることが多い。困って
いそうな人を見極めてコンタクトを取ることは難しいが、それでも参加
し続けている。心のホットラインを渡そうとすると迷惑そうな顔をされ
ることもある。この活動が続けること自体にももちろん意味はあるが、
本当に悩んでいる人々への的中率を上げるためにはどうすればいいのか
と考えながら参加している。

大滝座長： 今の問題提起に関して言えば、日本の社会では、死にたいとか苦しいと
いう心情を知られるのが恥だという文化がある。これに対して奥原副座
長はどう考えるか。

奥原副座長： 学生と共に毎年参加している。冊子を渡した市民に「私は関係ない」と
言われる方もいてがっかりすることもある。一方で、熱心な言葉かけで
受け取ってくれる方や、「毎年ご苦労さん」と言って受け取ってくれる方
もいるので、嬉しく感じることもある。仕事帰りの人等はなかなか受け
取ってもらえない。長く参加していると、ホットラインを渡すタイミン
グ等、コツがあることが分かってきた。受け取ってもらえるような工夫
をする必要がある。実際にどこまで伝わっているかは分からないが、毎
年続けて少しでも広がっていけば良いと考えている。

君島構成員： 民児協では赤い羽根募金あるが、現状募金額は少なくなっている。それ
でも、自分たちの活動の広報という側面もあると考え、活動を続けている。
社会福祉協議会では、不登校児に関する検証を行っており、その中
で不登校児に関する支援の場を知らないママさんがいることが分かっ
た。入学式の際に支援窓口の一覧表のようなものを配ってもらえないか
という提案がある一方、お祝いの席にそういった書類を配るのもどうか
という意見もある。

大滝座長： 横須賀市ではラインで相談窓口を周知しているとのことだが、同じく相
談窓口に関わっている藤尾構成員からご意見はあるか

藤尾構成員： ライフリンクではLINEの相談窓口周知に関わっている。横須賀市だけ
ではなく、全国的な組織である。LINE、電話等の相談方法がある。また、
「かくれてしまえばいいんです」という事業を行っている。3D空間と
いうものがあり、ネットの空間内で街を歩くような形でいくつかある部
屋の中に入ると実際の相談窓口に繋がることができ、リスクが高い方に

は直接相談窓口につながるようになっている。LINE 相談は横須賀、座間などの自治体と契約している。横須賀市の相談は 100%受けている。SNS 相談は緊急度が分かるような質問を作成し、緊急度が高い場合はすぐに対応できるようにしている。

大滝座長： 事務局から補足あるか。

事務局： 横須賀市の LINE 相談は直営で地域福祉課が担当している。地域福祉課では、ライフリンクとあなたの居場所の 2 か所と連携協定を結んでおり、緊急性高い、あるいは支援が必要な場合は保健予防課が連絡を受けるようになっている。昨年度、ライフリンクから 1 件連絡を受けて保健所で支援したケースがある。

大滝座長： 様々なネットワークを作っておいて、どこかで支援につながるということが大事である。周産期メンタルヘルスにおいては、11 月の会議を実施した。医師や行政など様々な職種が関わっており、現在、支援の流れ図を作成している段階である。行政では地域健康課が中心に進めており、小児科、産婦科、精神科が協力して行っている。横須賀市の周産期メンタルヘルスは県が関心をもっており、県は周産期メンタルヘルスだけではなく未遂者支援にも取り組みたいとの話があった。

議事（２）令和 6 年度の自殺対策の主な取り組み状況についてはここまでとする。

尚、（３）自殺対策の連携(事例検討)については、本件は横須賀市情報公開条例第 27 条ただし書きに規定する、非公開情報を含む審議となるため、会議を非公開とする。